



平成28年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月10日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日 配当支払開始予定日 平成28年7月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第2四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第2四半期	68,642	0.5	8,605	△19.2	8,246	△22.6	4,967	△23.9
27年10月期第2四半期	68,307	6.4	10,652	5.8	10,655	8.1	6,528	15.5

(注) 包括利益 28年10月期第2四半期 5,178百万円 (△28.9%) 27年10月期第2四半期 7,283百万円 (16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第2四半期	140.57	—
27年10月期第2四半期	181.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第2四半期	222,821	78,313	33.1
27年10月期	202,919	71,998	34.3

(参考) 自己資本 28年10月期第2四半期 73,788百万円 27年10月期 69,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年10月期	—	15.00	—	—	—
28年10月期（予想）	—	—	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,200	7.4	14,630	△10.1	14,100	△12.8	8,550	△10.5	241.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期2Q	36,092,241株	27年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	28年10月期2Q	753,049株	27年10月期	752,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期2Q	35,339,270株	27年10月期2Q	36,039,311株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[経営環境 (2015 (平成27) 年11月～2016 (平成28) 年4月)]

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、これまでの経済政策や金融政策の継続により、景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国や資源国の景気減速と円高傾向により輸出産業などで企業収益が減退するなど、引き続き留意が必要な状況となっております。

[第2四半期の連結業績 (2015 (平成27) 年11月～2016 (平成28) 年4月)]

当社グループが関連する建設業界におきましては、民間建設投資は概ね堅調に推移しました。一方で災害復興や東京五輪等における建設需要は引き続き期待できるものの、地方におけるインフラ整備などは総体的に先送りの傾向が続くものと予想されるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画 (平成26年度～平成28年度) の諸施策に基づく重点項目の推進に努め、官民の需要が集中する首都圏等に拠点を拡充するとともに、平成28年3月に九州地区最大手のレンタル会社である㈱ニシケン (福岡県久留米市) を子会社化するなど、国内営業基盤の拡充と拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は686億42百万円 (前年同期比0.5%増) となりました。利益面につきましては、営業基盤の拡充、拡大に向けた地域戦略推進のために継続的にレンタル用資産への投資を実施しており、その為の減価償却費の負担増加の影響もあり、営業利益は86億5百万円 (同19.2%減)、経常利益は82億46百万円 (同22.6%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億67百万円 (同23.9%減) となりました。

なお、当社グループは、熊本県熊本地方で発生した地震による災害復旧活動に対応するため、㈱ニシケンの本社内に九州地区災害対策本部を設置し、グループ企業との連携強化や各社の経営資源の実効的な配分を行うなど、総力を挙げて現地の復旧支援に努めて参ります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、東北復興や東京五輪に向けたインフラ再整備を中心に、東北や首都圏などの地域では建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、その他の地域においては、三次補正予算の執行が遅れ、さらに工事現場従事者不足も手伝って、公共工事が先送りされており、当期間における建設機械のレンタル需要が想定以上に減少するなど、厳しい事業環境となりました。

なお、中古建機販売につきましては、自社保有のレンタル資産の適正な資産構成を維持するため、期初計画どおりの売却に留めたことから、売上高は前年同期比3.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は643億11百万円 (前年同期比0.5%増)、営業利益は82億49百万円 (同20.3%減) となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに堅調に推移したことから、売上高は43億30百万円 (前年同期比0.8%増)、営業利益は1億53百万円 (同28.7%増) となりました。

<特記すべき事業展開と拠点の新設と閉鎖の状況>

当第2四半期連結会計期間における拠点の新設は桶川北本営業所 (埼玉県北本市) 1拠点でありました。なお、拠点の閉鎖はありませんでした。

また、平成28年3月14日付で発表のとおり、当第2四半期連結会計期間より㈱ニシケンを連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,228億21百万円となり、前連結会計年度末から199億1百万円の増加となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間に㈱ニシケンを連結の範囲に含めたことから170億93百万円増加したことを加味し、「受取手形及び売掛金」が25億42百万円、「レンタル用資産」が90億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は1,445億8百万円となり、前連結会計年度末から135億86百万円の増加となりました。これは主に、総資産の増加と同様に新規連結により82億72百万円増加したことを加味し、「長期借入金」が46億57百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は783億13百万円となり、前連結会計年度末から63億15百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を49億67百万円計上したことに加え、「非支配株主持分」が21億14百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

詳細につきましては、平成28年6月10日付で発表いたしました「平成28年10月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.0%から30.6%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%から30.4%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10百万円減少し、法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金は41百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,900	36,609
受取手形及び売掛金	37,251	39,794
有価証券	350	200
商品及び製品	672	912
原材料及び貯蔵品	272	387
建設機材	8,214	9,424
繰延税金資産	610	704
その他	623	778
貸倒引当金	△701	△743
流動資産合計	83,195	88,068
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	164,914	185,487
減価償却累計額	△97,573	△109,053
レンタル用資産(純額)	67,341	76,434
建物及び構築物	25,840	30,579
減価償却累計額	△16,275	△18,393
建物及び構築物(純額)	9,564	12,185
機械装置及び運搬具	5,714	6,888
減価償却累計額	△4,965	△5,853
機械装置及び運搬具(純額)	749	1,035
土地	32,354	35,139
その他	2,539	1,960
減価償却累計額	△1,112	△1,296
その他(純額)	1,426	663
有形固定資産合計	111,436	125,459
無形固定資産		
のれん	—	711
その他	316	384
無形固定資産合計	316	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	6,236
繰延税金資産	285	378
その他	2,008	2,379
貸倒引当金	△528	△576
投資損失引当金	△110	△219
投資その他の資産合計	7,972	8,197
固定資産合計	119,724	134,753
資産合計	202,919	222,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,775	29,558
短期借入金	727	2,209
1年内償還予定の社債	—	80
1年内返済予定の長期借入金	12,550	14,041
リース債務	1,585	1,500
未払法人税等	3,711	3,171
賞与引当金	856	1,118
未払金	19,233	21,138
その他	3,093	2,474
流動負債合計	69,534	75,292
固定負債		
社債	—	10
長期借入金	19,614	24,271
リース債務	1,831	2,808
長期未払金	39,254	41,167
役員退職慰労引当金	—	87
退職給付に係る負債	—	248
資産除去債務	317	370
その他	368	250
固定負債合計	61,387	69,215
負債合計	130,921	144,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	41,156	45,416
自己株式	△2,128	△2,129
株主資本合計	67,597	71,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	1,818
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	43	112
その他の包括利益累計額合計	1,991	1,930
非支配株主持分	2,409	4,524
純資産合計	71,998	78,313
負債純資産合計	202,919	222,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
売上高	68,307	68,642
売上原価	45,746	47,388
売上総利益	22,561	21,254
販売費及び一般管理費	11,908	12,649
営業利益	10,652	8,605
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	27	68
受取保険金	16	15
受取賃貸料	35	32
受取報奨金	23	9
為替差益	143	—
その他	106	103
営業外収益合計	357	234
営業外費用		
支払利息	260	160
手形売却損	10	7
為替差損	—	198
投資損失引当金繰入額	—	109
その他	83	116
営業外費用合計	354	592
経常利益	10,655	8,246
特別利益		
固定資産売却益	7	8
補助金収入	3	3
受取損害賠償金	118	—
段階取得に係る差益	—	14
特別利益合計	128	26
特別損失		
固定資産除売却損	49	27
関係会社株式評価損	—	49
特別損失合計	49	77
税金等調整前四半期純利益	10,735	8,195
法人税、住民税及び事業税	3,979	2,940
法人税等調整額	△34	15
法人税等合計	3,945	2,956
四半期純利益	6,790	5,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,528	4,967

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	6,790	5,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	467	△129
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	25	68
その他の包括利益合計	493	△60
四半期包括利益	7,283	5,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,017	4,907
非支配株主に係る四半期包括利益	266	271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,735	8,195
減価償却費	10,172	10,221
のれん償却額	7	—
固定資産除売却損益 (△は益)	41	18
建設機材売却に伴う原価振替額	3	7
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	616	483
建設機材の取得による支出	△78	△56
レンタル用資産取得による支出	△418	△876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	154	167
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	—
受取利息及び受取配当金	△32	△73
レンタル用資産割賦購入支払利息	194	181
支払利息	260	160
為替差損益 (△は益)	△103	108
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△14
受取損害賠償金	△118	—
関係会社株式評価損	—	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△118	934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	237	1,216
未払金の増減額 (△は減少)	900	1,057
その他	△668	△1,122
小計	21,551	20,524
利息及び配当金の受取額	32	72
損害賠償金の受取額	118	—
利息の支払額	△460	△349
法人税等の支払額	△3,643	△3,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,596	16,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,680	△1,235
有形固定資産の売却による収入	15	10
無形固定資産の取得による支出	△15	△58
投資有価証券の取得による支出	△28	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,806
子会社株式の取得による支出	△72	—
関係会社株式の取得による支出	△54	—
貸付けによる支出	—	△37
貸付金の回収による収入	1	10
その他	△8	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△7,173

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	97
長期借入れによる収入	5,432	10,110
長期借入金の返済による支出	△6,448	△7,162
割賦債務の返済による支出	△9,806	△10,520
リース債務の返済による支出	△504	△1,018
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△720	△706
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,051	△9,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,712	319
現金及び現金同等物の期首残高	31,980	36,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,692	36,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,012	4,295	68,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	64,012	4,295	68,307
セグメント利益	10,344	119	10,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,344
「その他」の区分の利益	119
その他の調整額	188
四半期連結損益計算書の営業利益	10,652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,311	4,330	68,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	64,311	4,330	68,642
セグメント利益	8,249	153	8,403

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,249
「その他」の区分の利益	153
その他の調整額	201
四半期連結損益計算書の営業利益	8,605

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、㈱ニシケンを連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては「建設関連」380百万円、「その他」331百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。